



豊かな街づくりに 役立つ宝くじ。

宝くじの収益金は、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、いろいろなかたちで、みなさまの暮らしに役立てられています。



ふるさと融資の ご案内



財団法人 **日本宝くじ協会**

財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。 **日本宝くじ協会ホームページ** <http://jla-takarakuji.or.jp/>



一般財団法人
地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

このパンフレットは、**宝くじ**の社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。



ふるさとと財団は、 地域振興につながる プロジェクトを支援します

ふるさと融資とは…

地方公共団体が、地域振興に資する民間投資を支援するために行う
地域総合整備資金貸付（長期の無利子資金）のことで。

ふるさと融資の平成元年度から平成25年度までの累計実績は以下のとおりです。

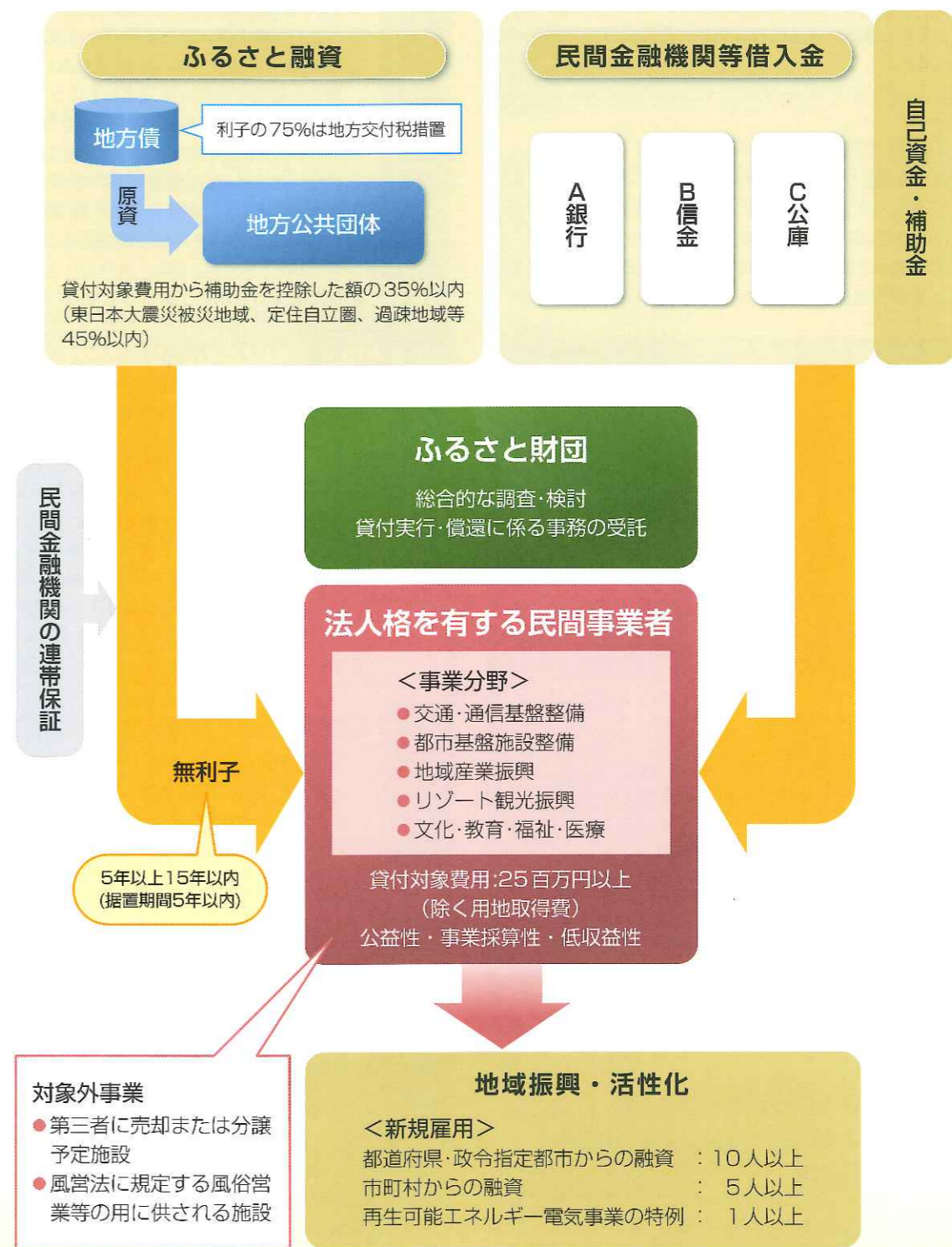
事業数 3,801件

融資額 約8,879億円

設備投資総額 約7兆3,526億円

雇用増 約16.5万人

ふるさとと融資概念図

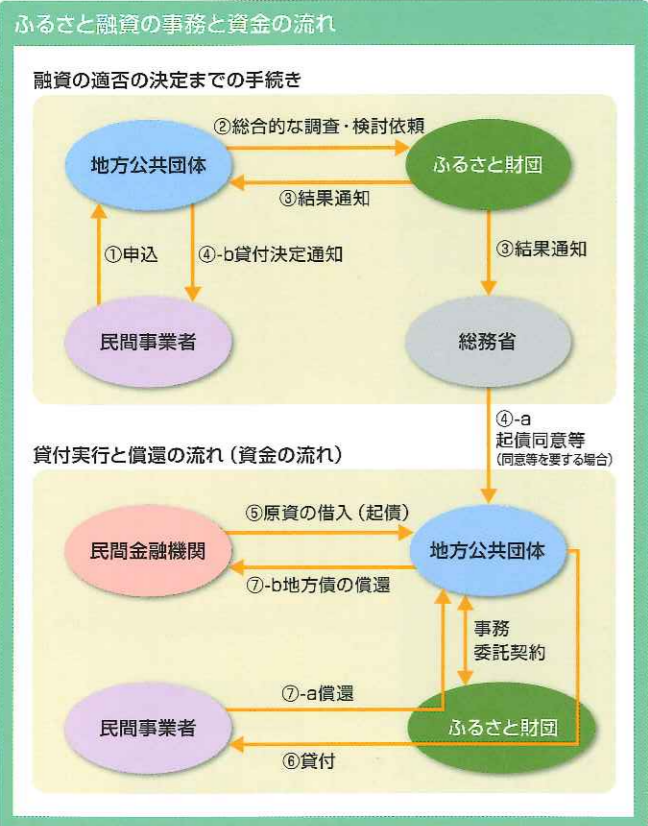


ふるさと融資Q&A ~制度の概要~



Q1 どこから融資を受けるのか？申込先は？
 地方公共団体（都道府県又は市町村）が、ふるさと財団の総合的な調査・検討の結果に基づいて、融資を行います。ふるさと融資の申込先は事業地の都道府県又は市町村になります。

Q2 ふるさと財団の役割は？
 以下の2点が主な役割です。
 ① 地方公共団体の依頼により、ふるさと融資案件の総合的な調査・検討を行います。
 ② ふるさと融資の貸付実行から最終償還に至るまでの事務を地方公共団体から受託（無償）して行います。



Q3 融資を受けることができるのは？
 法人格を有する民間事業者が広く対象となります。
 例：株式会社、一般社団法人、一般財団法人、医療法人、学校法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人(NPO法人)、協同組合、農業協同組合、農事組合法人など。第三セクター(100%国・地方公共団体出資除く)も対象となります。
 ※ただし、金融業を営む者(銀行、証券会社、保険会社、貸金業者等)は対象事業者には含まれません。

Q4 融資対象事業の要件は？
 地域振興に資するあらゆる分野の民間事業が対象となりますが、以下の要件をすべて満たす必要があります。
 ① 公益性、事業採算性等の観点から実施されること。
 ② 事業の営業開始に伴い、事業地域内において以下の新たな雇用の確保が見込まれること。
 都道府県・政令指定都市から融資を受ける場合…10人以上
 市町村(政令指定都市を除く)から融資を受ける場合…5人以上
 再生可能エネルギー電気事業の特例……………1人以上
 ※ 直接雇用のほか、テナントや業務委託等による雇用等の間接雇用やパート(常勤換算)も雇用人数に算入することができます。
 ③ 用地取得費を除いた貸付対象費用の総額が2,500万円以上。
 ④ 用地取得等の契約後5年以内に営業が開始されること。
 ※ ただし、以下に該当するものは、対象事業から除外されます。
 ・ 第三者に売却又は分譲することを予定する施設
 ・ 風営法に規定する風俗営業等の用に供される施設

中心市街地の衰退により雇用の継続が危ぶまれる中古資産の買い取り等(追加の設備投資がある場合はそれを含む。)も、ふるさと融資の対象事業になります。地域経済に影響の大きい旅館・工場等の買い取り等も含め、その買い取りがなければ失われるおそれがある雇用の確保が見込まれる場合は対象となります。

Q5 融資対象となる費用は？
 次の費用が対象となります。
 ① 設備の取得等に係る費用
 …「設備の取得等」は次のものをいいます。(運転資金は含まれません)
 ・ 施設・建物の建設、取得、整備、改良及び補修
 ・ 土地の取得及び造成
 ・ 事業に不可欠な不動産の取得
 ・ 上記とあわせて取得される無形固定資産
 ② 試験研究開発費等当該設備の取得に伴い必要となる付随費用
 …「付随費用」とは対象事業の着工後から完了までに支出する費用のうち、人件費、賃借料、保険料、固定資産税、支払金利、リース料に該当するものをいいます。
 当該貸付額は、原則、対象事業一件当たり貸付額の総額の20%未満となります。

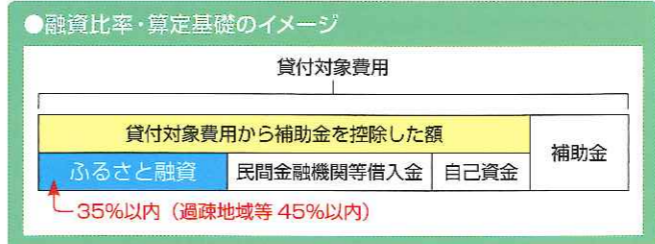
Q6 融資対象となる期間は？
 工期が複数年度にわたる事業については、そのうち連続する4年以内が融資対象期間となります。

Q7 複数年度にわたる事業について、毎年、申込等手続きが必要ですか？
 民間事業者が希望し、地方公共団体が必要と認める場合、財団は次年度事業分の調査・検討を行います。

Q8 融資限度額はいくら？(表参照)
 融資限度額は、表に掲げる金額と、貸付対象事業費の総額から補助金を控除した額に表に掲げる比率(35%(過疎地域等は45%))を乗じた額のいずれか小さい額となります。表中の「複合施設」とは、対象事業が年度を越えて実施され、複数の施設が一体的・複合的に整備されるものです。

●要件一覧(融資比率・限度額・雇用要件)

施設区分	通常の地域		過疎地域(みなし過疎地域含む)・離島地域・特別豪雪地帯		東日本大震災被災地域・定住自立圏
	一般の地域	地域再生計画認定地域・地域力創造推進地域・沖縄県の区域	一般の地域	地域再生計画認定地域・地域力創造推進地域・沖縄県の区域	
都道府県政令指定都市	融資比率	35%	45%	45%	45%
その他市町村	融資限度額	通常施設 42	52.5	54	67.5
	複合施設	63	78.7	81	101.2
	雇用	10人(再生可能エネルギー電気事業は1人)			
その他市町村	融資比率	35%	45%	45%	45%
その他市町村	融資限度額	通常施設 10.5	13.1	13.5	16.8
	複合施設	15.7	19.6	20.2	25.3
	雇用	5人(再生可能エネルギー電気事業は1人)			



Q9 貸付利率は？
 無利子です。
 ※ただし、民間金融機関の連帯保証が求められますので(Q12参照)、それに係る保証料等が必要となります。

Q10 融資期間(償還期間)は？
 5年以上15年以内です(うち5年以内の据置期間を含みます)。

Q11 償還方法は？
 元金均等半年賦償還(半年ごとの元金均等返済)です。

Q12 担保は？
 民間金融機関による連帯保証が必要です。

Q13 ふるさと融資の融資比率は、償還完了まで維持しなければなりませんか？
 融資比率は、ふるさと融資の実行時には遵守されなければならないませんが、償還完了まで維持する必要はありません。

Q14 ふるさと融資以外の借入は？(融資比率・算定基礎のイメージ参照)
 借入額のうち、ふるさと融資以外の借入(民間金融機関等借入金)は、民間金融機関、政府系金融機関等から任意に調達していただきます。

Q15 申込後、貸付決定等の通知の時期は？
 申込後のスケジュールについては、申込案件の内容を考慮し、民間事業者、地方公共団体(貸付団体)、財団との間で協議のうえ決定します。なお、貸付決定時期は財団にお問い合わせください。

お知らせ

○ふるさと融資制度の充実について

ふるさと融資の利用を推進し、設備投資や雇用の増大を通して地域の活性化につなげるため、平成25年4月から、ふるさと融資制度が大幅に充実されています。主な変更は、以下のとおりです。

▶ **融資比率・融資限度額の引上げ及び貸付額の算定基礎の改正**
 融資比率について、通常の地域においては20%から35%に、過疎地域等においては25%から45%に引き上げるとともに、融資限度額についても引き上げを行っています。また、算定基礎について、「貸付対象費用から補助金を控除した額」としています。
 (要件一覧(融資比率・限度額・雇用要件)、融資比率・算定基礎のイメージ参照)

▶ **東日本大震災からの復興の支援**
 東日本大震災被災地域については、最も高い融資比率及び融資限度額を適用します。

▶ **再生可能エネルギー電気事業に係る雇用要件の緩和**
 雇用要件について、再生可能エネルギー電気供給者が発電設備を整備する事業で、地方公共団体が地域振興の観点から特に支援が必要と認める場合は1人以上とします。

ふるさと融資事例

多くの民間事業者が、ふるさと融資を活用して事業の積極的展開を行っています。この他の事例は財団ホームページをご覧ください。



ホタテ加工処理施設新築事業

北海道 稚内市 (事業者: 宗谷漁業協同組合)



総事業費
1,343百万円
ふるさと融資
192百万円
新規雇用者
10人
貸付団体
稚内市

病院建設事業

宮城県 利府町 (事業者: 医療法人資樹会)



総事業費
3,692百万円
ふるさと融資
430百万円
新規雇用者
10人
貸付団体
利府町

医療機関向け手術準備キット製造工場建設事業

愛媛県 新居浜市 (事業者: 株式会社リブドゥコーポレーション)



総事業費
4,162百万円
ふるさと融資
600百万円
新規雇用者
100人
貸付団体
新居浜市

養鰻施設建設事業

高知県 四万十町 (事業者: 四万十うなぎ株式会社)



総事業費
307百万円
ふるさと融資
50百万円
新規雇用者
5人
貸付団体
四万十町

医薬品製造工場建設事業

山形県 天童市 (事業者: 日新製薬株式会社)



総事業費
11,153百万円
ふるさと融資
2,000百万円
新規雇用者
88人
貸付団体
山形県

無菌包装米飯製造工場増設事業

富山県 入善町 (事業者: 株式会社ウーケ)



総事業費
3,340百万円
ふるさと融資
480百万円
新規雇用者
30人
貸付団体
入善町

リゾートホテル建設事業

鹿児島県 奄美市 (事業者: 奄美山羊島観光株式会社)



総事業費
1,383百万円
ふるさと融資
350百万円
新規雇用者
23人
貸付団体
奄美市

石垣空港ターミナルビル新築事業

沖縄県 石垣市 (事業者: 石垣空港ターミナル株式会社)



総事業費
5,880百万円
ふるさと融資
795百万円
新規雇用者
100人
貸付団体
沖縄県

地域共生型福祉施設建設事業

京都府 与謝野町 (事業者: NPO法人丹後福祉応援団)



総事業費
472百万円
ふるさと融資
82百万円
新規雇用者
10人
貸付団体
与謝野町

物流センター建設事業

鳥取県 鳥取市 (事業者: 上田コールド株式会社)



総事業費
601百万円
ふるさと融資
115百万円
新規雇用者
10人
貸付団体
鳥取市

案内図



最寄駅

- 地下鉄 有楽町線/南北線/半蔵門線 永田町駅(5番出口または9b出口)より徒歩1分
- 地下鉄 銀座線/丸の内線 赤坂見附駅(D出口)より徒歩5分

一般財団法人
地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-6 新平河町ビル
URL <http://www.furusato-zaidan.or.jp/>

ふるさと融資に関するお問い合わせ先

- 制度に関すること:
融資部 企画調整課
TEL 03(3263)5586/FAX 03(3263)5732
- 償還等に関すること:
融資部 調査・管理課
TEL 03(3263)5737/FAX 03(3263)5732